

# 〈すしん〉景況レポート

No.22 2022年10月

## CONTENTS

### 景気動向調査

2022年7～9月期実績、2022年10～12月期予想

### 特別調査 中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について

- SDGsの認知度は「意味はある程度わかる」が最多で、報道機関から情報を得ている
- 行っている取組みは「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が最多
- 企業がSDGsに取り組むことは「コスト削減につながる」印象
- カーボンニュートラルに関して取組んでいる施策は「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が最多
- SDGsについて外部機関に期待するサポートは「経営者向け研修」や「省エネ対応」

地域をつなぎ、地域と共に歩む



須賀川信用金庫

# 景気動向調査

2022年7～9月期実績、2022年10～12月期予想

## 概況









































### 業況判断DIは改善、 来期も改善する見込み

今期の全業種業況判断DIは、▲19.7と前期から4.9ポイントの改善となった。

製造業は前期比17.4ポイント改善し6.3、卸売業は同6.2ポイント悪化し▲18.7、小売業は同17.8ポイント改善し▲17.0、サービス業は同2.1ポイント改善し▲24.5、建設業は同1.8ポイント悪化し▲1.8となった。

来期の全業種業況判断DIは▲16.6で、今期比3.1ポイントの改善を見込んでいる。

業種別では小売業で悪化、不動産業で横ばいを見込んでいるが、製造業と卸売業、サービス業、建設業では改善を見込んでいる。

業況DI	2022年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
全体	 ▲24.5	 ▲24.6	 ▲19.7	 ▲16.6	
製造業	 ▲15.4	 ▲11.1	 6.3	 6.4	
非製造業	 ▲18.7	 ▲18.7	 ▲14.5	 ▲14.5	
卸売業	 ▲12.5	 ▲12.5	 ▲18.7	 ▲6.2	
小売業	 ▲36.7	 ▲34.8	 ▲17.0	 ▲29.8	
サービス業	 ▲20.9	 ▲26.6	 ▲24.5	 ▲18.3	
建設業	 ▲3.8	 0.0	 ▲1.8	 0.0	
不動産業	 0.0	 ▲20.0	 ▲20.0	 ▲20.0	

低調 ←      → 好調

## 調査要領

1. 調査時期 2022年9月上旬～中旬
2. 調査対象 須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
3. 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
4. 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製造業	65	63	96.9%
卸売業	16	16	100.0%
小売業	49	47	95.9%
サービス業	49	49	100.0%
建設業	55	55	100.0%
不動産業	5	5	100.0%
合計	239	235	98.3%

## 全業種総合

### ●今期(7-9月)

#### 業況判断・売上額DIはともに改善、収益DIは悪化

今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は、前期比4.9ポイント改善し▲19.7となった。売上額DI(増加-減少)は同2.9ポイント改善の▲7.3、収益DI(増加-減少)は同2.9ポイント悪化の▲7.6となった。

販売価格DI(上昇-下降)は同1.8ポイント上昇の25.7、仕入価格DI(上昇-下降)は同1.2ポイント低下の40.0となった。在庫DI(過剰-不足)は同2.1ポイント上昇の▲4.9となった。

資金繰りDI(楽-苦しい)は同5.0ポイント悪化の▲23.5となった。借入れを実施した企業の割合は11.2%であった。

雇用面では、人手DI(過剰-不足)は同1.3ポイント低下の▲31.5と、人手不足とする企業の割合は依然として高水準が続いている。また、設備投資を実施した企業の割合は7.0%であった。

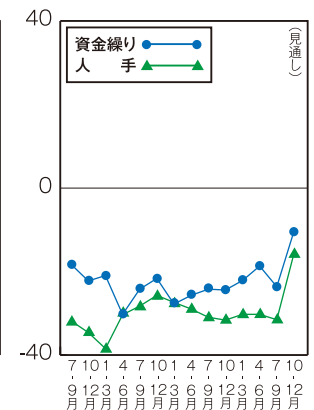
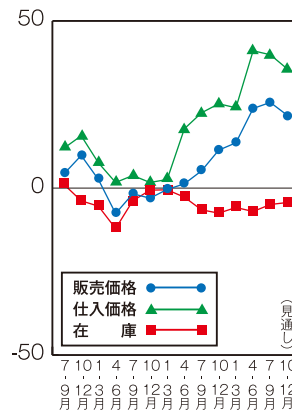
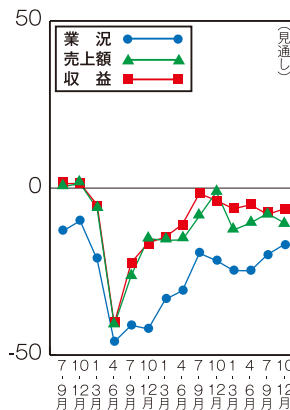
	2022年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲24.5	▲24.6	▲19.7	▲16.6	↗
売上額	▲12.3	▲10.2	▲7.3	▲10.2	↗
収益	▲5.9	▲4.7	▲7.6	▲5.9	↗
販売価格	13.6	23.9	25.7	21.8	↘
仕入価格	24.1	41.2	40.0	35.7	↘
在庫	▲5.8	▲7.0	▲4.9	▲4.3	↗
資金繰り	▲22.0	▲18.5	▲23.5	▲10.1	↗
人手	▲30.2	▲30.2	▲31.5	▲15.5	↗

### ●来期(10-12月)

#### 業況判断・収益DIはともに改善、売上額DIは悪化する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比3.1ポイント改善の▲16.6、売上額DIは同2.9ポイント悪化の▲10.2、収益DIは同1.7ポイント改善の▲5.9を見込んでいる。

販売価格DIは同3.9ポイント低下の21.8、仕入価格DIは同4.3ポイント低下の35.7、在庫DIは同0.6ポイント上昇の▲4.3を見込んでいる。



## 製造業

### ●今期(7-9月)

#### 業況判断・売上額DIはともに改善、収益DIは悪化

今期の業況判断DIは、前期比17.4ポイント改善し6.3となった。売上額DIは同3.1ポイント改善の4.7、収益DIは同8.1ポイント悪化の▲15.9となった。販売価格DIは同0.6ポイント上昇の30.7、原材料価格DIは同0.6ポイント低下の63.5、原材料在庫DIは同3.1ポイント上昇の0.0となった。

資金繰りDIは同9.6ポイント悪化の▲11.1となった。借入れを実施した企業の割合は6.3%であった。

雇用面では、人手DIは同4.8ポイント上昇の▲12.7となった。また、設備投資を実施した企業の割合は8.9%であった。

	2022年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲15.4	▲11.1	6.3	6.4	↗
売上額	▲3.1	1.6	4.7	7.9	↗
収益	▲4.6	▲7.8	▲15.9	▲6.3	↗
販売価格	13.8	30.1	30.7	25.8	↘
原材料価格	41.6	64.1	63.5	49.2	↘
原材料在庫	0.0	▲3.1	0.0	0.0	→
資金繰り	▲6.1	▲1.5	▲11.1	▲9.5	↗
人手	▲15.4	▲17.5	▲12.7	▲14.5	↘

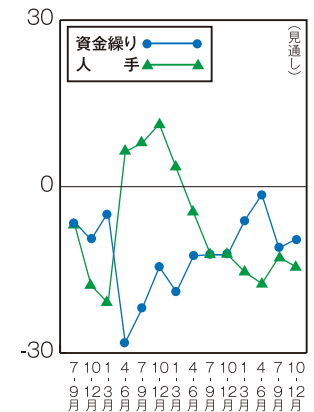
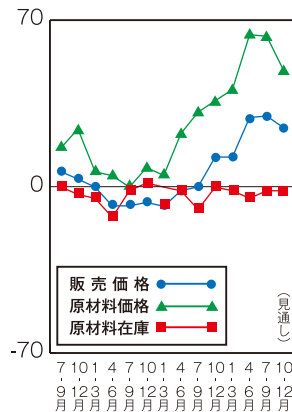
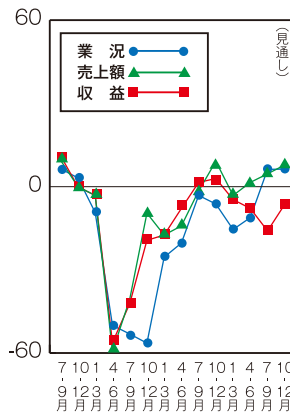
### ●来期(10-12月)

#### 業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善の見込み

来期の業況判断DIは今期比0.1ポイント改善の6.4、売上額DIは同3.2ポイント改善の7.9、収益DIは同9.6ポイント改善の▲6.3を見込んでいる。

販売価格DIは同4.9ポイント低下の25.8、原材料価格DIは同14.3ポイント低下の49.2、原材料在庫DIは今期と変わらず0.0を見込んでいる。

雇用面では、人手不足とする企業の割合は同1.8ポイント悪化し▲14.5となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は10.9%であった。



#### 経営上の問題点

原材料高	24.5%
同業者間の競争の激化	17.3%
利幅の縮小	16.4%

#### 当面の重点経営施策

販路を広げる	28.6%
経費を節減する	19.0%
人材を確保する	14.3%



# 非製造業 ※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIは掲載していません。

## ●卸売業

### ●今期（7-9月）

#### 業況判断DIは悪化、売上額・収益DIはともに改善

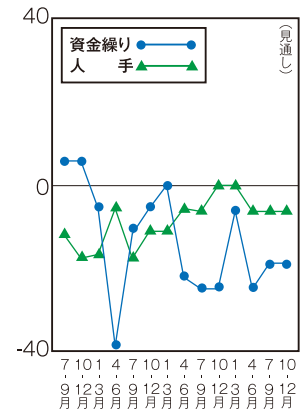
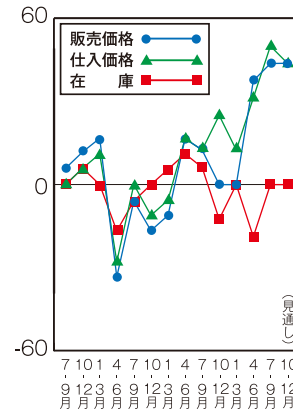
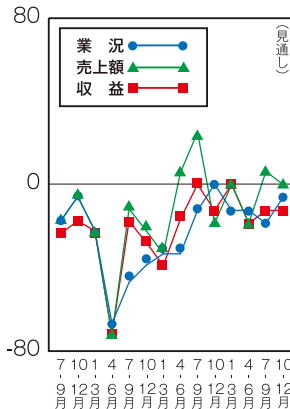
今期の業況判断DIは、前期比6.2ポイント悪化の▲18.7となった。  
 売上額DIは同24.9ポイント改善の6.2、収益DIは同6.2ポイント改善の▲12.5となった。  
 販売価格DIは同6.2ポイント上昇の43.7、仕入価格DIは同18.7ポイント上昇の50.0、在庫DIは同18.8ポイント上昇の0.0となった。資金繰りDIは同6.2ポイント改善の▲18.8となった。借入れを実施した企業の割合は6.3%であった。  
 雇用面では、人手DIは前期と変わらず▲6.3となった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.3%であった。

### ●来期（10-12月）

#### 業況判断DIは改善、売上額DIは悪化、収益DIは横ばいの見込み

来期の業況判断DIは今期比12.5ポイント改善の▲6.2、売上額DIは同6.2ポイント悪化の0.0、収益DIは今期と変わらず▲12.5を見込んでいる。  
 販売価格DIは同0.1ポイント改善の43.8、仕入価格DIは同6.2ポイント低下の43.8、在庫DIは今期と変わらず0.0を見込んでいる。  
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲6.3となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は12.5%であった。

	2022年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲12.5	▲12.5	▲18.7	▲6.2	↗
売上額	0.0	▲18.7	6.2	0.0	↘
収益	0.0	▲18.7	▲12.5	▲12.5	→
販売価格	0.0	37.5	43.7	43.8	↗
仕入価格	12.5	31.3	50.0	43.8	↘
在庫	0.0	▲18.8	0.0	0.0	→
資金繰り	▲6.2	▲25.0	▲18.8	▲18.8	→
人手	0.0	▲6.3	▲6.3	▲6.3	→



経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	19.4%
同業者間の競争の激化	16.1%
仕入先からの値上げ要請	

当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	33.3%
経費を節減する	29.6%

## ●小売業

### ●今期（7-9月）

#### 業況判断・売上額DIはともに改善、収益DIは悪化

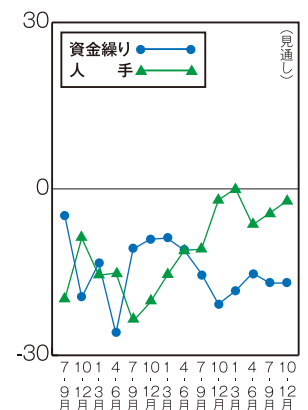
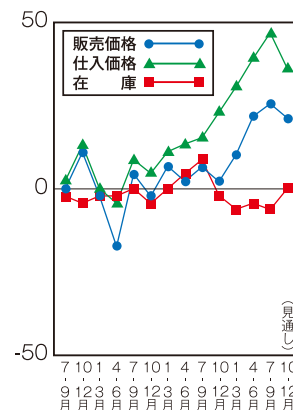
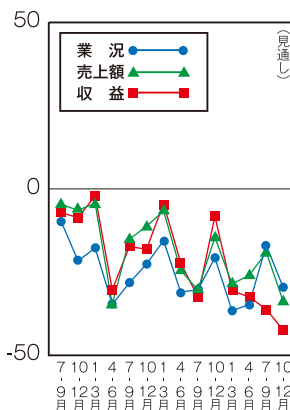
今期の業況判断DIは、前期比17.8ポイント改善し▲17.0となった。  
 売上額DIは同7.0ポイント改善の▲19.1、収益DIは同3.6ポイント悪化の▲36.2となった。  
 販売価格DIは同3.8ポイント上昇の25.5、仕入価格DIは同7.7ポイント上昇の46.8、在庫DIは同1.9ポイント低下の▲6.3となった。資金繰りDIは同1.8ポイント悪化の▲17.0となった。借入れを実施した企業の割合は6.4%であった。  
 雇用面では、人手DIは同2.1ポイント上昇の▲4.4となった。また、設備投資を実施した企業の割合は2.2%であった。

### ●来期（10-12月）

#### 業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比12.8ポイント悪化の▲29.8、売上額DIは同14.9ポイント悪化の▲34.0、収益DIは同6.4ポイント悪化の▲42.6を見込んでいる。  
 販売価格DIは同4.3ポイント低下の21.2、仕入価格DIは同10.7ポイント低下の36.1、在庫DIは同6.3ポイント上昇の0.0を見込んでいる。  
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.2ポイント改善し▲2.2となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は2.2%であった。

	2022年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲36.7	▲34.8	▲17.0	▲29.8	↘
売上額	▲28.6	▲26.1	▲19.1	▲34.0	↘
収益	▲30.6	▲32.6	▲36.2	▲42.6	↘
販売価格	10.2	21.7	25.5	21.2	↘
仕入価格	30.6	39.1	46.8	36.1	↘
在庫	▲6.2	▲4.4	▲6.3	0.0	↗
資金繰り	▲18.4	▲15.2	▲17.0	▲17.0	→
人手	0.0	▲6.5	▲4.4	▲2.2	↗



経営上の問題点	割合
売上の停滞・減少	22.6%
仕入先からの値上げ要請	16.7%
利幅の縮小	13.1%

当面の重点経営施策	割合
経費を節減する	29.9%
品揃えを改善する	16.9%
宣伝・広告を強化する	13.0%

## ●サービス業

### ●今期 (7-9月)

#### 業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

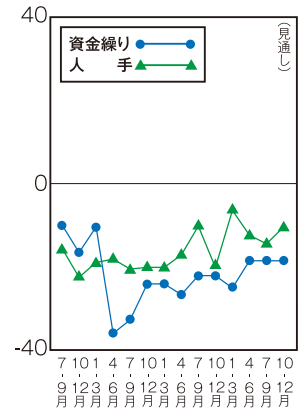
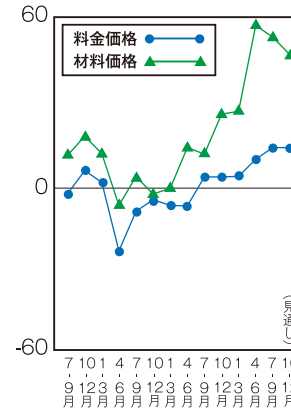
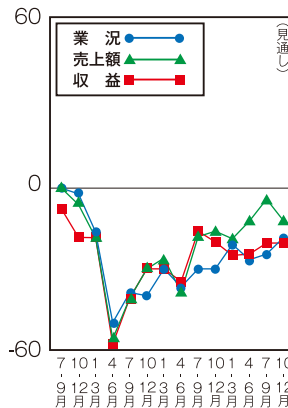
今期の業況判断DIは、前期比2.1ポイント改善の▲24.5となった。  
売上額DIは同8.1ポイント改善の▲4.1、収益DIは同4.1ポイント改善の▲20.4となった。料金価格DIは同4.1ポイント上昇の14.3、材料価格DIは同4.1ポイント低下の53.1となった。資金繰りDIは前期と変わらず▲18.4であった。借入れを実施した企業の割合は10.2%であった。  
雇用面では、人手DIは同2.1ポイント低下の▲14.3となった。また、設備投資を実施した企業の割合は16.0%であった。

	2022年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲20.9	▲26.6	▲24.5	▲18.3	↗
売上額	▲18.8	▲12.2	▲4.1	▲12.2	↘
収益	▲25.0	▲24.5	▲20.4	▲20.4	→
料金価格	4.2	10.2	14.3	14.3	→
材料価格	27.1	57.2	53.1	46.9	↘
資金繰り	▲25.0	▲18.4	▲18.4	▲18.4	→
人手	▲6.2	▲12.2	▲14.3	▲10.2	↗

### ●来期 (10-12月)

#### 業況判断DIは改善、売上額DIは悪化、収益DIは横ばいの見込み

来期の業況判断DIは今期比6.2ポイント改善の▲18.3、売上額DIは同8.1ポイント悪化の▲12.2、収益DIは今期と変わらず▲20.4を見込んでいる。  
料金価格DIは今期と変わらず14.3、材料価格DIは同6.2ポイント低下の46.9を見込んでいる。  
雇用面では、人手不足とする企業の割合は同4.1ポイント改善の▲10.2となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は18.0%であった。



経営上の問題点	割合
材料価格の上昇	23.0%
同業者間の競争の激化	15.0%
利幅の縮小	14.0%

当面の重点経営施策	割合
経費を節減する	29.7%
販路を広げる	18.7%
宣伝・広告を強化する	13.2%

## ●建設業

### ●今期 (7-9月)

#### 業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

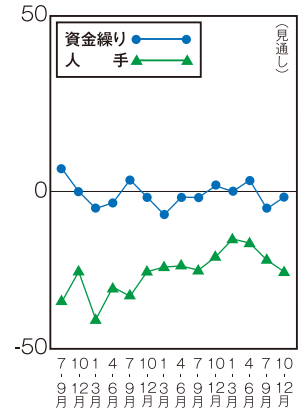
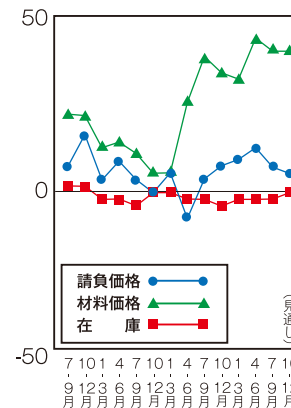
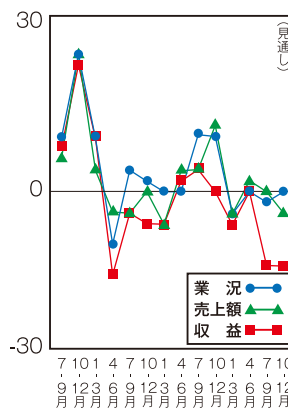
今期の業況判断DIは、前期比1.8ポイント悪化し▲1.8となった。  
売上額DIは同1.9ポイント悪化の0.0、収益DIは同12.7ポイント悪化の▲12.7となった。請負価格DIは同5.5ポイント低下の7.2、材料価格DIは同3.7ポイント低下の40.0、在庫DIは同0.1ポイント上昇の▲1.8となった。資金繰りDIは同9.1ポイント悪化の▲5.5となった。借入れを実施した企業の割合は14.5%であった。  
雇用面では、人手DIは同5.4ポイント低下の▲21.8となった。また、設備投資を実施した企業の割合は3.6%であった。

	2022年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲3.8	0.0	▲1.8	0.0	↗
売上額	▲3.8	1.9	0.0	▲3.7	↘
収益	▲5.7	0.0	▲12.7	▲12.8	↘
請負価格	9.4	12.7	7.2	5.4	↘
材料価格	32.1	43.7	40.0	40.0	→
在庫	▲1.9	▲1.9	▲1.8	0.0	↗
資金繰り	0.0	3.6	▲5.5	▲1.8	↗
人手	▲15.1	▲16.4	▲21.8	▲25.5	↘

### ●来期 (10-12月)

#### 業況判断DIは改善、売上額・収益DIはともに悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比1.8ポイント改善の0.0、売上額DIは同3.7ポイント悪化の▲3.7、収益DIは同0.1ポイント悪化の▲12.8を見込んでいる。  
請負価格DIは同1.8ポイント低下の5.4、材料価格DIは今期と変わらず40.0、在庫DIは同1.8ポイント上昇の0.0を見込んでいる。  
雇用面では、人手不足とする企業の割合は同3.7ポイント悪化の▲25.5となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は7.3%であった。



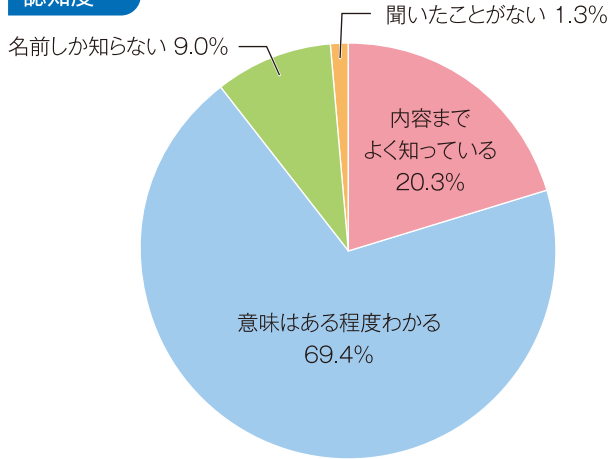
経営上の問題点	割合
材料価格の上昇	29.5%
同業者間の競争の激化	17.1%
人手不足	14.3%

当面の重点経営施策	割合
経費を節減する	27.4%
販路を広げる	23.9%
人材を確保する	15.9%

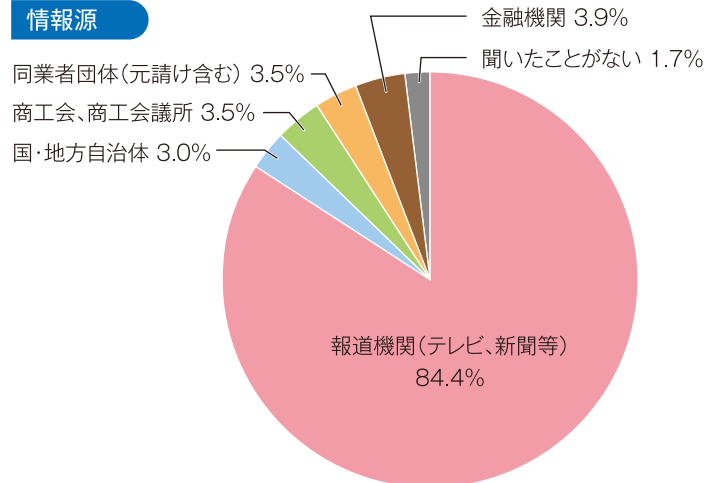
# 特別調査 中小企業におけるSDGs(持続可能な開発目標)の取組状況について

**問1** SDGsについてどのような認知度にありますか。また、SDGsについて、どういった機関から情報を得ていますか。

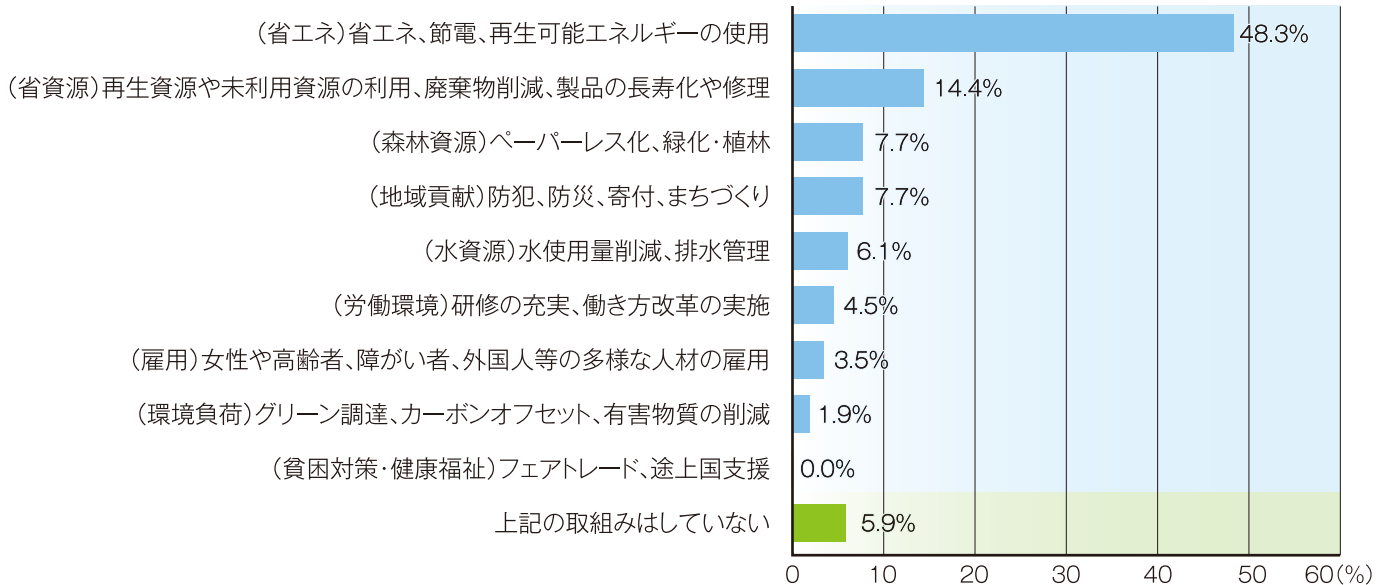
## 認知度



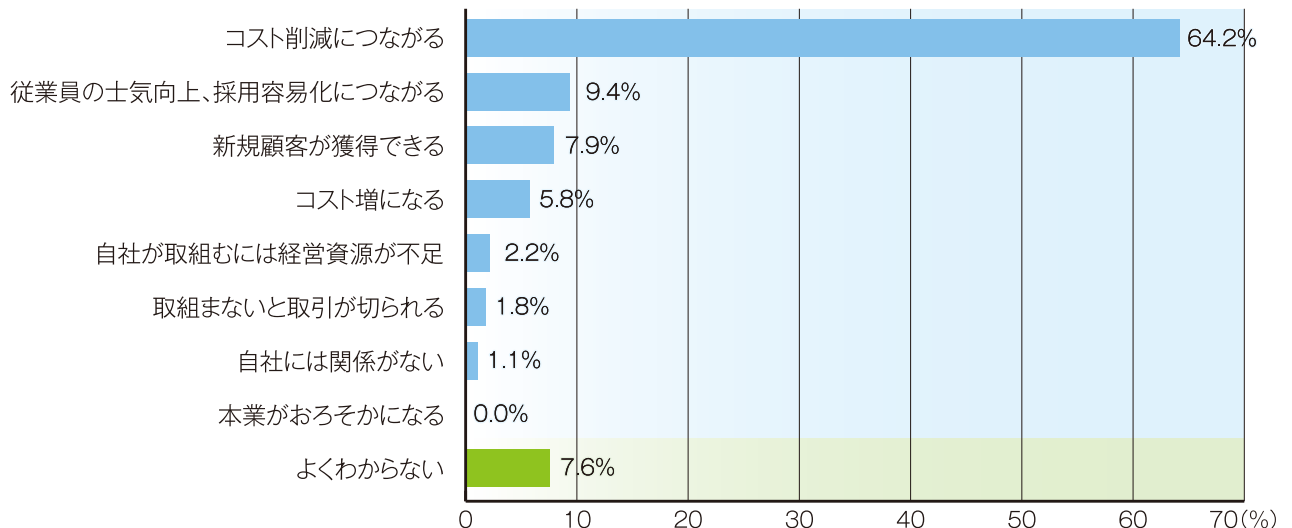
## 情報源



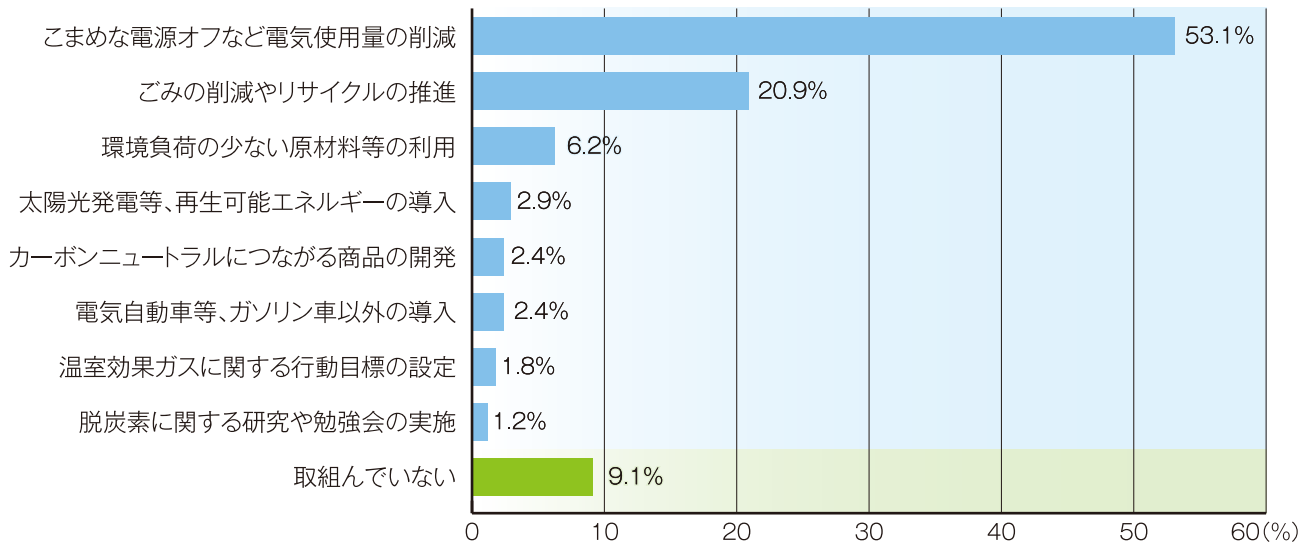
**問2** SDGsの理念と一致した下記の取組みを行っていますか。(最大3つ)



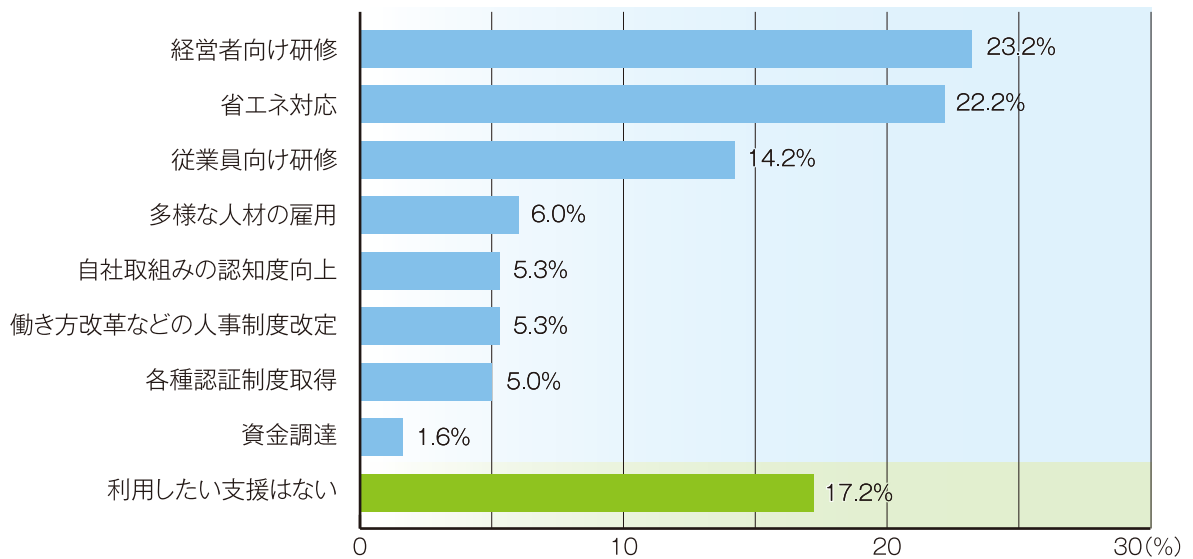
**問3** 企業がSDGsに取組むことについてどのような印象を持っていますか。(最大3つ)



**問4** SDGsの取組みの一つとして、カーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全及び強化)に関する取組みがありますが、貴社で取組まれている施策は何ですか。(最大3つ)



**問5** SDGsについて、外部機関(公的、民間問わず。)からどのようなサポートを期待しますか。(最大3つ)



SDGsについての認知度は「意味はある程度わかる」が69.4%で最多となり、「内容までよく知っている」は約2割となった。テレビ、新聞等の報道機関が主な情報源となっている。

行っている取組みは、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が48.3%、「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」が14.4%となった。

企業がSDGsに取組むことについての印象は、「コスト削減につながる」が64.2%で最多、次いで「従業員の士気向上、採用容易化につながる」、「新規顧客が獲得できる」と、ポジティブな印象を持っている企業が多い。

カーボンニュートラルに関して取組んでいる施策は「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が53.1%で最多、次いで「ごみの削減やリサイクルの推進」が20.9%と、問2の取組み同様に身近なところから取組んでいるものと思われる。

SDGsについて期待する外部機関からのサポートは「経営者向け研修」が23.2%、「省エネ対応」が22.2%、「従業員向け研修」が14.2%となった。対して「利用したい支援はない」は17.2%であった。



須賀川信用金庫お客様向けご案内



## カーボンニュートラルへの挑戦を e-dashと加速させる。

e-dashは、企業のエネルギーコスト削減や、  
CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組みを総合的にサポートする  
サービスプラットフォームです。



### FEATURES

e-dashは、サービスプラットフォームを通じて、  
エネルギーの最適化からCO<sub>2</sub>削減までを  
トータルにサポートします。

#### CO<sub>2</sub>排出量の可視化

データ入力から算出、分析まで  
e-dashが自動化します

#### CO<sub>2</sub>排出量の報告

各種報告に必要なデータをまとめて  
定期的にレポートを発行します

#### CO<sub>2</sub>排出量の削減

コスト削減から排出量削減まで  
具体的な方法をご提案

さあ、ともにはじめよう。



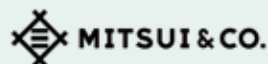
今年から サービスの詳細や  
デモ画面の紹介を承ってます

お申し込みはこちらから



面談申し込みフォーム

フォームが開かない場合は、hello@e-dash.ioまでご連絡ください



e-dashは、三井物産の新たな挑戦です。

## 〈すしん〉景況レポート No.22

発行：須賀川信用金庫  
〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1  
発行年月：2022年10月  
編集：総合企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>



この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、  
適切に管理された森からの木材を含んだ用紙に、  
「植物油インキ」を使用して印刷しました。